

○ 意見交換 【西小学校区】

座長：総務部長（馬場輝彦）

ざっくばらんな方向性のお話しを進められたらなと思い、町長、副町長、社本政策推進課長、岩田課長補佐、私でお話させていただきます。この場で答えられない細かな質問については、お名前とご住所をお聞きして後日回答させていただきます。

挙手をいただきましたら、マイクをお持ちしますので発言をお願いします。

（参加者 A）

第6章の持続可能な地域経営・行政経営の推進について2点ほど質問したいと思います。

1点目は、行政区の活動支援、地域自治組織の支援とありますが、具体的にどのようなことを考えていらっしゃいますか。

2点目は、子育て支援について地域がどのように携わっていくか悩んでおります。実は、登校拒否に陥っている小学校6年生と4年生の子がおり、どうやって学校へ行かせようか地域で悩んでいますが、良い方法はありませんか。

政策推進課長（社本 寛）

1つ目は行政区と地域自治組織についてです。行政区は、近隣及び地縁のお付き合いから行政とのパイプ役を長年お願いしてきているもので、地域自治組織という活動はここ2、3年の間で始まってきたものです。

従来あったものと、今、新しく始まったものの中で役割分担が入り組んでいたり、充分整理できていないものがあるなど私どもは感じております。したがって、平成28年度中に役割分担を整理しなくてはいけないと考えております。そうした面で、この場で具体的にお答えできない状況です。役割分担の中から整理して、5年10年と時が流れる中で、少しずつ具体化し、動きが見え、ご理解していただけるよう時間が必要だと感じております。

それから、お子さんに関わっていただくという嬉しいお話を聞きましたが、従来、学校のことでと、学校教育課が担っていますが、今の時代、学校教育課だけではお応えできないものですから、福祉関係、障がい関係、そして、私ども町全体を調整する部署等が関わって対応させていただいております。

一人ひとりケースが違うため、個々の事例ごとにお話をいただき、一緒にお話をさせていただきたいと思います。その中で、私どもがやること、地域で関わっていただいた方が良い場合、学校やご家庭などとお話を進めていけたらと

思います。

(座長：総務部長 馬場)

細かいことでも結構ですので、ご意見・ご質問があればと思います。

(参加者 B)

この計画の中で、将来的な防災についてお尋ねします。

南海トラフのような地震、ひょっとすると直下型地震が将来起きると想定されておりますが、地域自治組織の中でも、高齢者にとって何が不安かという、地域自治組織で行ったアンケート結果などから、生活の中で地震が起きた時にどうしたら良いかということです。

次に、避難経路と公的な避難場所は決まっておりますが、職員の方が本当に応援に来てくれるのかという部分の心配もあります。では、備蓄関係は大丈夫なのかという点もあります。この2点が防災に関わる不安ごとだと思います。

皆で話し合う中で、大口町は意識調査の中で「何も問題のない、良い、住みやすい町」だという一定の認識が広がっていると思います。ただし、大口町がどこにあるのかという説明に対しては「犬山よりこっちだよ」としか言いようがありません。大口町の名前や自慢、場所を尋ねられても伝えられないという状況の中で、自信を持ったまちづくりを目指すのはもっともだと思います。

防災については、職員は170名程しかおりません。公に示す避難場所は10か所もないという、職員の応援体制はとても難しいと思われま

す。備蓄品について、将来どのように検討されるのでしょうか。町が備蓄品を確保するのだという意味で言っているではありません。世間一般では、「最低三日分の備蓄品は各自用意しておく」という話を聞いております。東日本大震災の中で「地域のことは、地域でやっていくんだ」という基本的な意識もあり、「全て町に頼ります」ということは言えないと思いますので、どういう形でやっていくのが一番良いのかという疑問の中で、具体的な質問として備蓄や避難所についてお聞きしたいです。

避難所と備蓄について計画を作られた後、住民に対してどういうPRして定着させていくのでしょうか。例えば、備蓄品は3日分用意しておきなさいとか。まずは、広報誌と広報無線ですよね。これからの不安に対して、町としてどんな媒体を使ってPRしていくのでしょうか。この2点しかないと思います。

繰り返しやっていく中で、住民への意識の浸透を協働してやっていくことが、この計画の中で必要かと思われま

大口町長（鈴木雅博）

防災の面でいきますと、170名程の職員が2万3000人を一人ひとりサポートしていくことは、ほぼ不可能です。ただ、用意してある備蓄品についてはある程度保存しているので速やかにお渡ししていきたいです。

ここにいる皆さんお住まいはどちらですか？

（参加者 B）

さつきヶ丘です。

鈴木 大口町長

さつきヶ丘ですと、地震の際、まずどちらに避難されますか。

（参加者 B）

さつきヶ丘区ですと、防災センターです。区の関係者の方が集まり、1年間さつき防災センターで避難所として確保できるよう活動しております。

鈴木 大口町長

各区の中にあるいわゆる集会所のようなコミュニティや学供は、何かあった時に、どこに行こうか考えられたときに、まずそこに集まるということは、町民の皆さんはほぼご存知だと思います。ただ、そこにいらっしゃらなかった方をどうするのか、ということを考えなければなりません。どんな方が住んでいらっしゃるのか、ということには分かりにくい部分もあります。

各地域の中で日頃集まっている場所に必ず行くのが人間の習性だと思うと、まずはそこに我々がお邪魔してご意見を伺うことになるだろうと思います。

防災無線については、昨年余野地区で配布しましたが、50%くらいの方にしか受け取っていただくことができませんでした。残りの方はいまだに受け取りに見えない方もあります。できましたら一人でも多くの方に防災無線をお渡ししたいと考えております。高いものですから置いてくる訳にもいきませんので、皆さんにご協力をお願いしたいです。

災害はいつ、どのような規模で起こるのか分かりませんので、シミュレーションは日頃から行っております。できるだけ混乱のないよう進めさせていただきたいと思っております。

各地域でこういうものが不足する、困ったことがあれば、まずもって皆さんにご相談させていただいて、町としてできるかできないかは別として、少しでもご協力できるようにしたいと考えております。

(座長：総務部長 馬場)

阪神・淡路大震災から21年、東日本大震災から間もなく5年になります。人間、年が経つと記憶が薄れていきがちですが、実際に起きたことから色々なことを学び、日頃から非常時にどうするのか、いざという時に対する意識が必要になっていくと思います。地震については、今の避難所の話などの初動が重要になってくるかと思っています。

他によろしいでしょうか。

(参加者 C)

間もなく90歳になります。今後人口の内、3分の1くらいの方が高齢者になってくるが、高齢者の生活をどのように考えているのか。

福井原発が活動するようになるという話があり、一宮市までは放射線が来るという話があるが、大口町はどうか。伊吹おろしが吹いてくる立地で考えたことはありますか。この2点についてお伺いします。

(政策推進課長 社本)

人口割合については、先ほど岩田からも説明させていただきましたが、これまではどんどん人口が増えていく時代でしたが、日本全体でいうと人口が減っていています。

何が問題かという人口バランスが崩れているということです。子どもが減り、生産人口が減り、高齢者が増えるということです。これは決して悪いことではなく、長寿は素晴らしいことです。問題なのは人口バランスが崩れているということです。今後30年、40年という気の長い話ですが、乗り越えていければと思います。今回の総合計画は、高齢者対策という言葉ではなく、お子さんが大きく育ち、若者が働き、高齢者が生き生きと過ごしていただけるよう、この過渡期をどう過ごしていくかということを考えております。ただ限られた税金なので、どこに使っていくか、皆さんとお話しながら決めていきたいと思っています。

原子力発電については、本町だけでどうこうできる話ではありません。東日本大震災の後、浜岡原発停止の話があった時に、庁舎内では大口町は浜岡より福井が問題だという話をしていました。ただし大口町が福井の原発停止に対する意思表示をするものではなく、折をみて町村会等で町長が安全性の確保について要望しております。対策については、本町独自で何かしているということではなく、今後の推移を見ながら考えていきたいと思っております。

(参加者 D)

1つは、人口が10年間で1000人増える見通しですが、土地開発といった何らかの計画や見通しがあつての話ですか。

もう1点は、学校教育課の担当からは外れますが、子どもたちの登下校時の安全対策、防犯という項目が学校教育課の中に入りませんか。地域との関係もありますので、できれば窓口を一本化していただければと思います。いかがでしょうか。

(政策推進課長 社本)

人口については、私も役場に30年勤めていますが、歴代町長は人口を増やそうという施策をとっていませんでした。歴代町長が考えを引き継いできたわけではございません。全国的にみると例がない自治体です。

一般的な市町は人口を増やし、大きな町にしようする自治体が多勢ですが、本町は程良く人々に住んでいただき、程良く田畑があり、先人のおかげで企業があるという状況で、企業の方と程良いお付き合いをして町政を進めようとしたため、人口を増やす施策はとっておりません。

ただし、余野地区については、区画整理事業をここ10年ほどの懸案事項として進められました。また、現在、中小口地区は、開発によって整備がされています。ここ2年は企業撤退後、なかなか新しい企業が入ってこれず、結果宅地化され分譲された土地もございます。町の施策として、人口が増えた訳ではございませんが、こうした要因から増えております。

また、全国的な推移からすると、出産される女性や結婚後にいらっしゃる方がみえるため、出生率が全国的平均より若干多く、今後人口は増えていくことが見込まれます。

人口を増やそうとしているわけではありませんが、今後しばらくはゆるやかに増えていく見通しです。町としては、人口施策は打たないが、働いていただき、子育てをしながら大口町に住んでいただける状況を行政として作ることに、人口バランスをとることに寄与するのではないかと考えて、今回の計画に入れております。ただし、産業系ですとか、保育園、学校と色々項目や担当が散らばっていますので、戦略という項目の中で色々書かせていただいております。

そういった面で登下校についても、本来、学校教育課の所管になりますが、道路を作るとか、ラインを引くといった道路の形態の部分は建設課が担い、登下校のお子さんに付き添っていただく見守りの方には、交通安全や警察など町民安全課とお話していただき、また関わっていただいている方々については、

地域振興課でお手伝いさせていただいております。

縦割りの弊害がないよう、役割分担、責任分担しながら各所管に分かれていることが現状です。どこに聞いて良いか分からないとき、窓口が分からないときは、政策推進課に広報・広聴という業務がありますので、問合せいただければ、お応えしていきます。

以上のように、縦割りとならないよう反省を踏まえて横の連携をとっているということでご理解いただければと思います。

(座長：総務部長 馬場)

よろしかったでしょうか。

(参加者 D)

縦割りになるのは仕方がないことと思います。しかし、例えば、子どもに関する推進先、ある施策についてこういった方針で進めていくのだということに責任をどこでとるのかということをはっきりさせた方が良いと思います。

(座長：総務部長 馬場)

担当の責任が見えにくいということなのかなと思います。登下校に限れば、所管は学校教育課だろうと思います。しかし、通学路になる道路の形態についての話になれば、建設課が所管しているということになります。また、ボランティアでお子さんの見守りをしている、という話になればその所管は、地域振興課になります。

住民の皆さんからすれば見えにくいのかなと思います。それぞれの所管がそれぞれの分野について責任をもってやっているということで、ご理解賜ればと思います。

このほか、よろしかったでしょうか。

(参加者 E)

まちづくりの尺度という言葉があり、客観的に評価するということが、第6次の評価と第7次の評価は誰がおこなうのでしょうか。

(政策推進課長 社本)

尺度については、こういう視点で常に物事をみていきたいと思いますという、職員や町に関わる皆さんが何かやるときの一つの物差しとして示しております。

第6次と第7次の評価についてですが、第6次の計画は、行政の仕事は引き

継がれていくものであり、おおまかな方向性を作ろうということで、細かな計画は作るのをやめた経緯があります。

今回、第7次の計画を作るにあたり、評価をしようとしたときに、個別の細かな計画がないため、結果的に比較することができません。

仕事によっては、国で作る計画や各課で独自に作る計画があるため、若干あるともいえますが、総合計画という町全体の計画としては評価ができません。今回はその反省を踏まえて、第7次の計画のときに評価ができるよう細かくなりすぎないように計画を策定しました。

第6次については、細かく評価ができないというのが正直なところです。今回の計画について、数字を書くと「絵に描いた餅」になってしまいますので、避けていますが、目標数値が設定できそうなものについては設定しています。

(参加者 D)

さつきヶ丘に住んでいますが、とても小さい地域ではありますが、絆の強い地域です。

津山市の係長がいらっしゃり、講演を聞きましたら、驚きましたし、さつきヶ丘区で実践していることが間違いないと確信しました。津山市は、日本で一番、医療費及び介護費が少ないそうです。

これから日本は高齢化のピークを2030年ごろに迎えるといわれますが、さつきヶ丘はすでに高齢化率が35%近くあり町内でダントツです。しかし、津山市の話を知ると、10年前からさつきヶ丘が現在実施している生き生き百歳体操を実施しており、参加者がとても多く、女性が圧倒的だそうです。

最近、男性の高齢者も参加されているそうですが、これは、津山市の全域で行っているそうです。さつきヶ丘では始めて3、4ヶ月ほどです。現在、35、6人参加されています。今後も続けていくと千歳会の会長も張り切っております。

自分の地域の中で高齢者が非常に多く、健康に気を付けるには、体操が手短で非常に良いと思います。また、体操と一緒にコーヒーを飲んだり、趣味の会に参加したりと、体操を行う毎週水曜日は、一日中人でいっぱいです。おかげさまで防災センターを立派に建設していただき、これを活用しようと皆がはりきっております。

第7次総合計画を説明していただき、非常に勉強され、高齢化プロジェクトの研究成果を色々参考にされていることを拝見しました。この計画に異存はありません。ただこの計画を実行していくにあたり、当然、町がリーダーシップを取られると思いますが、我々地元民が答えていかないと効果は出てこないと

思います。そういったことも含めて議論して、やっていかないといけないと思います。

さつきヶ丘は小さい地域なので、まとまりやすく、高齢化率が35%近いという実態もあります。これからなるべく、計画に基づいて色々実行して少しでも医療費や介護費を節約できれば、裏返せば、自分たちの健康にもつながるので、第7次総合計画が、健康で生きがいをもって長生きできるものになれば良いと思います。個人的な見解です。

(座長：総務部長 馬場)

貴重なご意見をありがとうございました。計画を実施するにあたり、地元民が答えていかなければならないという非常にありがたいお言葉をいただきました。それとともに、我々は、大きなプレッシャーを感じながら計画を進めていかなければいけないなと思います。

また、先週土曜日、津山市の講演会は、健康推進課と厚生労働省から派遣された職員と健康に関するプロジェクトを進めており、その講演会だったと聞いていますが、同じような講演会とバッティングしてしまったと聞き、反省しております。

(参加者 C)

想定外という言葉をよく聞きますが、入鹿池は過去に決壊し、非常に大きな犠牲者を出したと聞いていますが、安全面について考えられたことはありますか。

もう1点は、北小学校の跡地を福祉の方に活用していただけたらありがたいと思いますがどうでしょうか。

(政策推進課長 社本)

北小学校跡地については、市街地の中にある広大な土地なので、今のところ、何かあったときの一時的な避難所や、普段は皆さんにお使いいただけるよう公園機能を持たせ、併せて防災機能も持たせるということで、予定しており、平成28年度、29年度の2か年で整備していく予定です。

副町長 (大森 滋)

入鹿池については、東日本大震災が発生した後、入鹿池は大丈夫か、という話があり、国・県及び入鹿池灌漑の水を受けている市町村で、田の受益面積に応じて各自負担金を出し合い、入鹿池の安全性について調査をしました。その

結果、決壊の恐れはないということで、安心したところです。そうは言っても入鹿池が近くににあるということを前提にして、災害対策を進めていく必要があると思います。

鈴木 大口町長

入鹿池は、昨年10月、世界かんがい施設遺産に登録されました。池に対する世界遺産ということで、池をせき止める方法などが世界に認められ、今年の2月の終わりに世界遺産登録をPRするモニュメントを作り式典を行うと聞いております。これからは、尾張の方だけでなく、日本そして世界の1つの財産として、おそらくそれなりの補強などがされ、管理されていくことを期待しております。

(座長：総務部長 馬場)

時間を若干過ぎておりますが、他によろしかったでしょうか。

ありがとうございました。

前のボードを確認しますと、貴重なご意見をいただいたと思います。

2月1日までパブリックコメントをHP上募集しておりますし、政策推進課窓口でも随時募集しております。

貴重なご意見をいただきありがとうございました。